

平成28年11月11日(金) 第22回地方公共団体の危機管理に関する懇談会

熊本地震への対応について



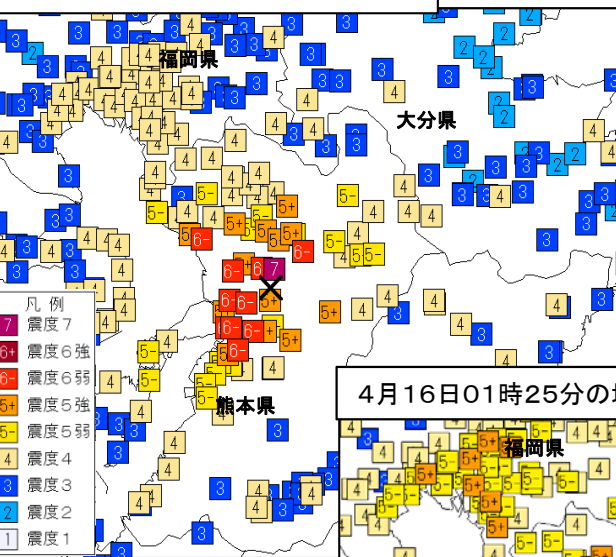
内閣府（防災担当）

平成28年熊本地震 地震概要

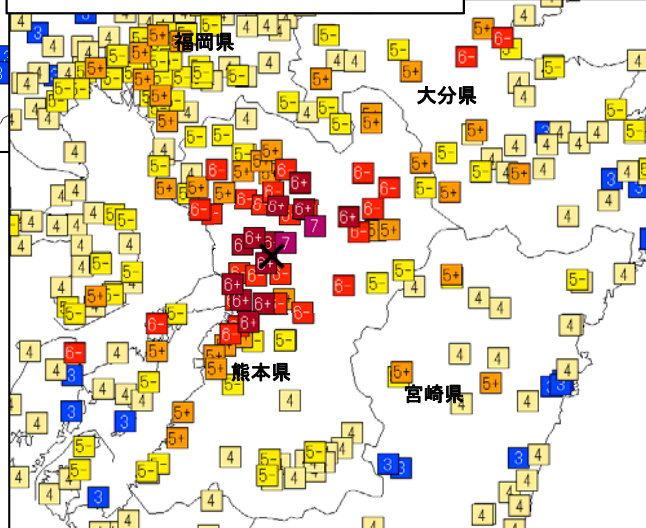
- 4月14日21時26分の地震以降、震度6弱以上を観測する地震が7回発生、うち2回は震度7。震度1以上を観測する地震は4,000回を超えた。
- 熊本地方及び阿蘇地方における平成28年(2016年)熊本地震の一連の地震活動は、全体として引き続き減衰しつつも、活動は継続。
(「2016年9月の地震活動の評価」平成28年10月12日地震調査研究推進本部)

震度分布

4月14日21時26分の地震

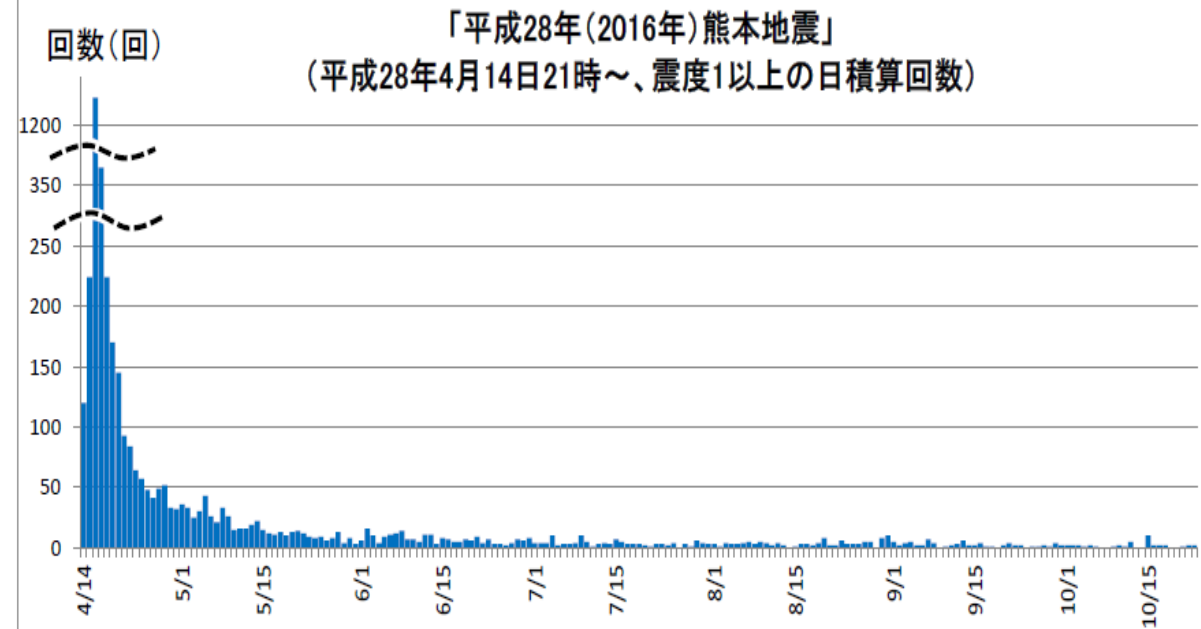


4月16日01時25分の地震



震度1以上を観測した地震の日別回数

10月23日時点で4,108回を観測



平成28年熊本地震 被害状況(人的被害、物的被害)

- 熊本県を中心に、多数の家屋倒壊、土砂災害等により死者132名、負傷者2,586名の甚大な被害
- 電気、ガス、水道等のライフラインへの被害のほか、空港、道路、鉄道等の交通インフラにも甚大な被害が生じ、住民生活や中小企業、農林漁業や観光業等の経済活動にも大きな支障

○人的被害(11月2日現在)

	死者	負傷者
人数	132名	2,586名

上記のほか、災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数 8人

○住家被害(11月2日現在)

都道府県名	住宅被害			非住家被害		火災(件)
	全壊	半壊	一部破損	公共建物	その他	
熊本県	8,296	31,136	134,450	311	4,111	15
大分県	9	214	7,743		60	
その他		3	255		3	
合 計	8,305	31,353	142,448	311	4,174	15

○ライフライン被害

	最大戸数	復旧状況
電力	47万7000戸	4月20日復旧
ガス	10万5,000戸	4月30日復旧
水道	44万5,857戸	7月28日復旧

文化財(熊本城)



農地被害



家屋の倒壊



平成28年熊本地震(交通インフラの状況)



阿蘇大橋付近

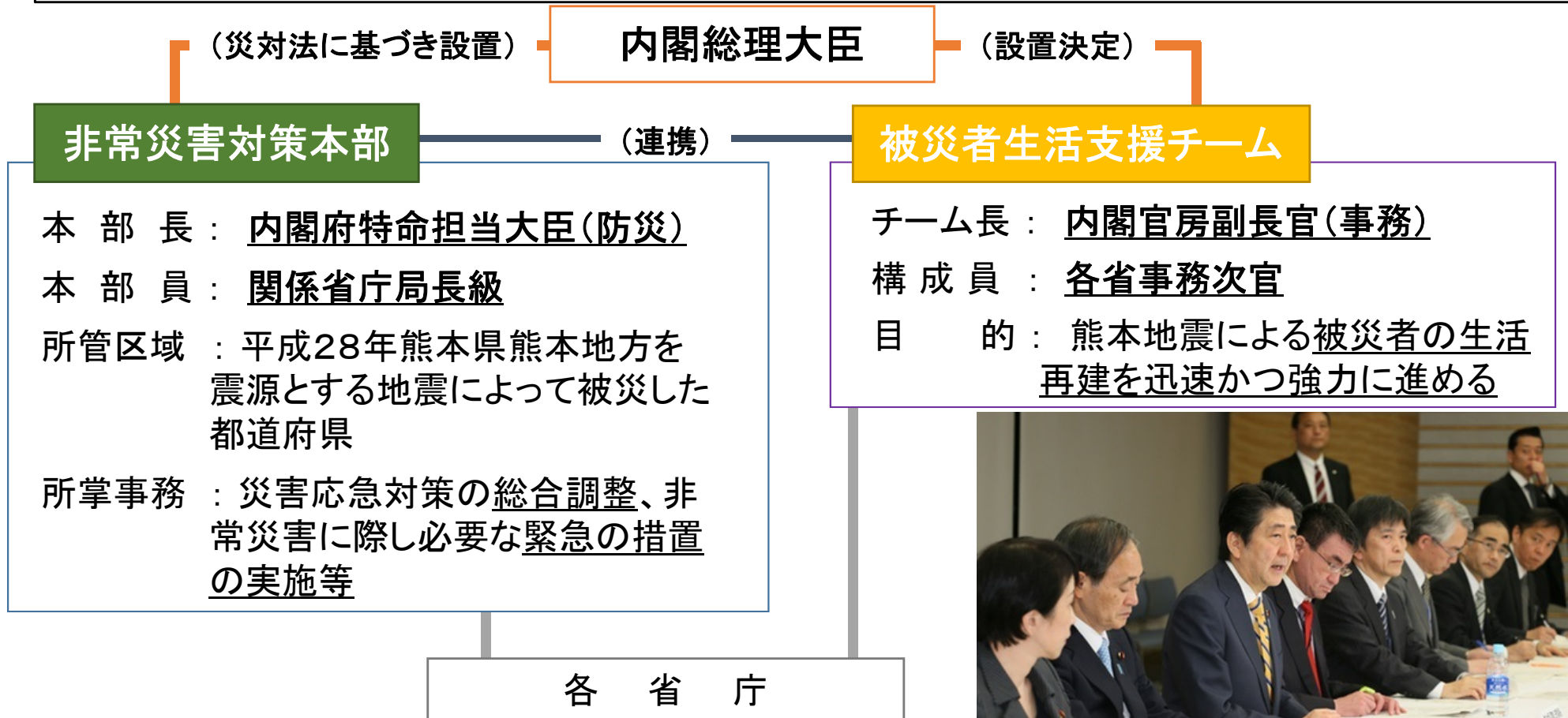


俵山トンネル



平成28年熊本地震（政府の体制）

- 4月14日21時26分の地震を受け、同日、災害対策基本法の規定に基づき、「平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震 非常災害対策本部」を設置
- 翌4月15日、同本部に、「現地対策本部」を設置
- 4月17日、内閣総理大臣決定により、内閣官房副長官を長とする「平成28年熊本地震被災者生活支援チーム」を設置



第1回非常災害対策本部会議（安倍内閣総理大臣出席）

平成28年熊本地震(政府現地対策本部の活動概要)

平成28年(2016年)熊本地震
非常災害対策本部

本部長:河野防災担当大臣
(内閣府(東京)に設置)

平成28年(2016年)熊本地震
非常災害現地対策本部

本部長:副大臣又は政
務官(熊本県庁内に設
置、最大110名体制)



【活動概要】

① 救助・捜索部隊の活動調整会議

- ・警察、消防、自衛隊等の各部隊の活動調整
- ・TEC-FORCEによる安全確保支援

② 物資供給の調整

- ・プッシュ型支援により食料や生活必需品を提供
- ・iPad活用を活用した避難所ニーズ把握の仕組みを構築

③ ライフラインの復旧

経産省、国交省、厚労省、県、ライフライン事業者間で、電気・水道・ガスの迅速な復旧に向調整を実施

④ 避難所支援

県・市町村とNPO団体との調整を実施

⑤ 健康管理支援

厚労省を中心に、DMAT、JMAT、日本赤十字、県健康福祉部間で病院支援、避難者の健康管理等の調整を実施

⑥ 災害廃棄処理

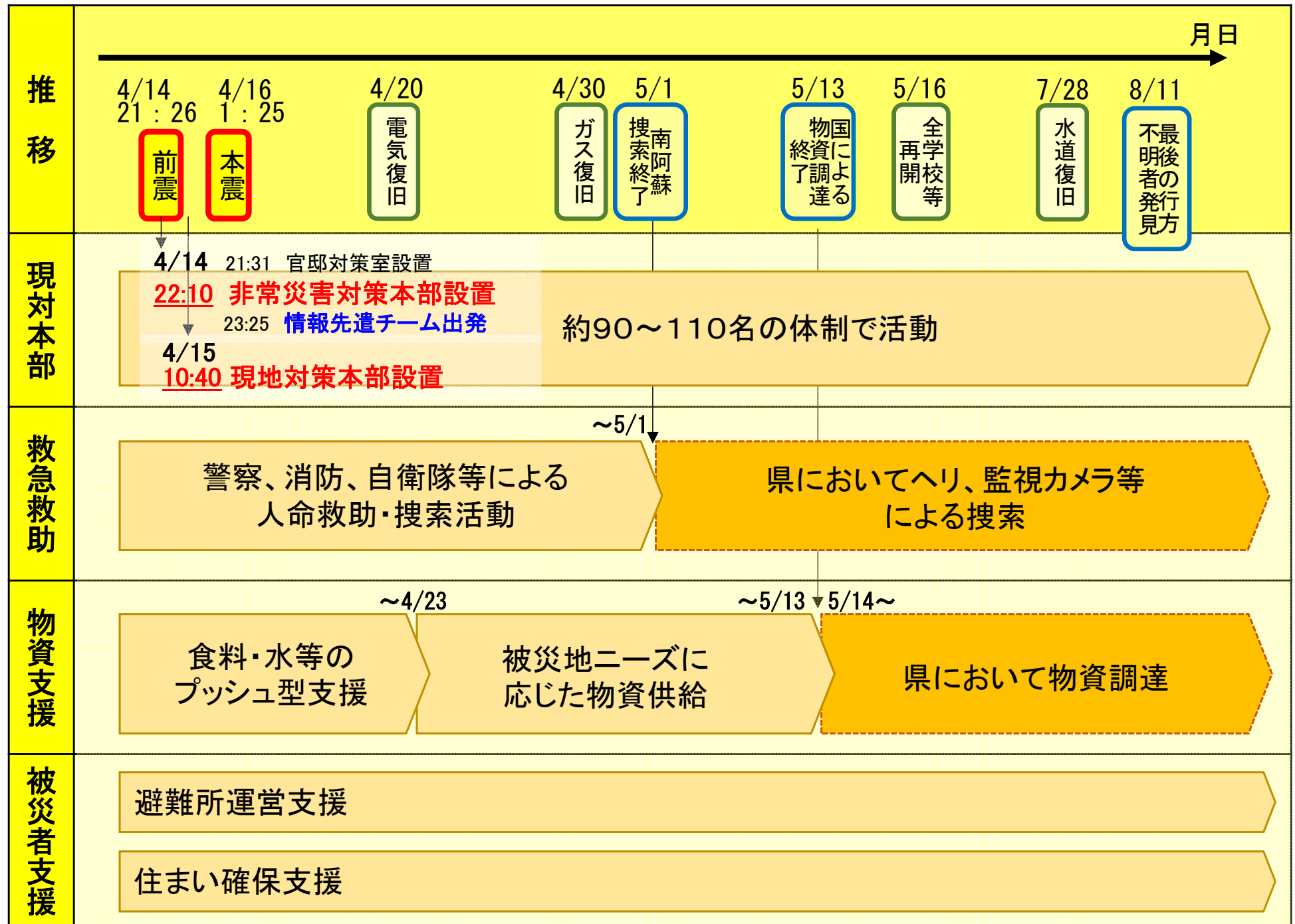
環境省を中心に生活ごみ、し尿、災害廃棄物等の処理の調整等を実施

⑦ 行政機能の回復

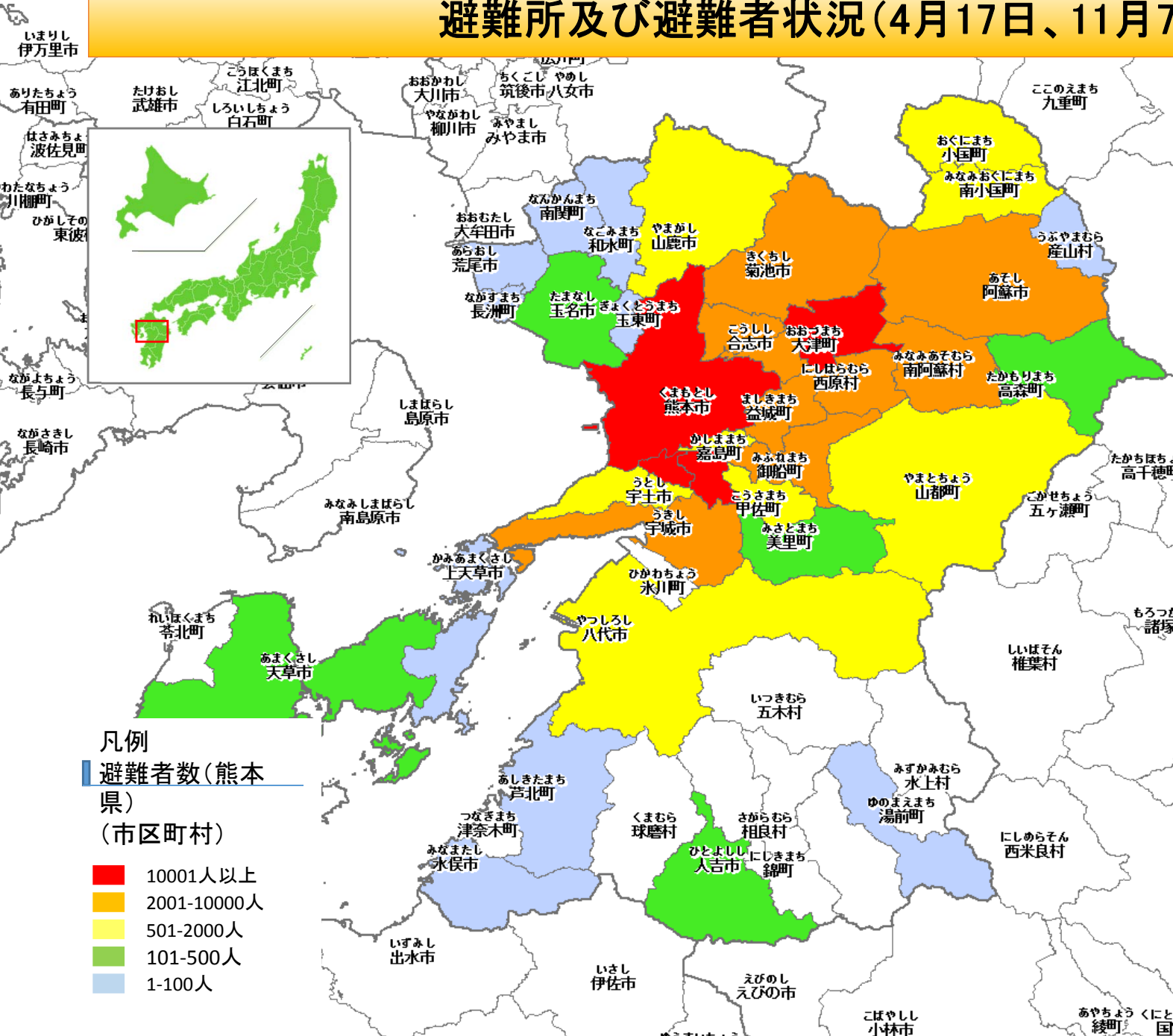
国・県の職員を投入して、市町村の行政機能回復を支援



平成28年熊本地震(政府現地対策本部の時系列活動状況)



平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震 避難所及び避難者状況(4月17日、11月7日)



熊本県情報: ① 4月17日9:30時点
② 11月7日13:30時点

都道府県	市区町村	避難所数①	避難者数①	避難所数②	避難者数②
熊本県		855	183,882	1	3
熊本市	カモト	254	108,266	0	0
大津町	オヅマチ	73	12,879	0	0
菊陽町	キョウマチ	15	8,000	0	0
益城町	マシキマチ	12	7,910	0	0
阿蘇市	アソ	30	7,277	0	0
宇城市	ウチ	21	6,828	0	0
合志市	ゴウシ	20	6,629	0	0
菊池市	キキチ	25	3,631	0	0
御船町	ミナボネマチ	24	3,234	0	0
南阿蘇村	ミナミアソムラ	20	3,043	0	0
西原村	ニシハラムラ	10	2,951	1	3
嘉島町	カシマチ	3	2,000	0	0
山都町	ヤマトチョウ	37	1,975	0	0
小国町	オグニマチ	30	1,955	0	0
八代市	ヤツロ	66	1,705	0	0
南小国町	ミナミオグニマチ	29	1,701	0	0
宇土市	ウト	15	1,183	0	0
甲佐町	コウサマチ	10	561	0	0
山鹿市	ヤマカ	10	550	0	0
美里町	ミサマチ	8	471	0	0
高森町	タカモリマチ	14	400	0	0
天草市	アマカサ	6	136	0	0
玉名市	タナ	15	134	0	0
人吉市	ヒトヨシ	10	109	0	0
産山村	ウツヤマムラ	6	95	0	0
荒尾市	アラオ	19	73	0	0
南関町	ナンカンマチ	6	54	0	0
水俣市	ミナマ	22	39	0	0
芦北町	アシキタマチ	25	30	0	0
上天草市	カミアマカサ	1	28	0	0
長洲町	チカノマチ	4	17	0	0
和水町	カミミマチ	2	10	0	0
玉東町	タマヒョウマチ	4	6	0	0
多良木町	タラギマチ	1	2	0	0
津奈木町	ツナギマチ	3	0	0	0
相良村	サカラムラ	2	0	0	0
山江村	ヤマエムラ	2	0	0	0
湯前町	ユメマチ	1	0	0	0
水川町	ミヅカワチョウ	(4月17時点確認中)	0	0	0

熊本地震で見られた様々な避難形態

- 今般の熊本地震では、度重なる余震から避難者が屋外に留まるなどの状況が発生し、その後も指定避難所以外への避難、テント泊、車中泊、在宅避難などの様々な避難形態が見られた。
- その背景となる要因としては、避難所となった施設の天井や非構造部材の落下などへの不安や、避難所生活でのストレス、ペット同伴避難、子供が騒ぐと迷惑をかけるのではないか、などの理由が指摘されている。



【車中泊】

- ▶考えられる問題点
 - ・車上荒らしへの不安
 - ・避難者の健康状態の把握が困難
 - ・エコノミークラス症候群
 - ・情報が集まりにくい
 - ・排気音を気にしてエアコンをかけづらい

【在宅避難】

- ▶考えられる問題点
 - ・物資や炊き出しなどの支援が届きにくい
 - ・情報が届きにくい
 - ・家屋倒壊の危険性がある



天井の一部が落下した体育館



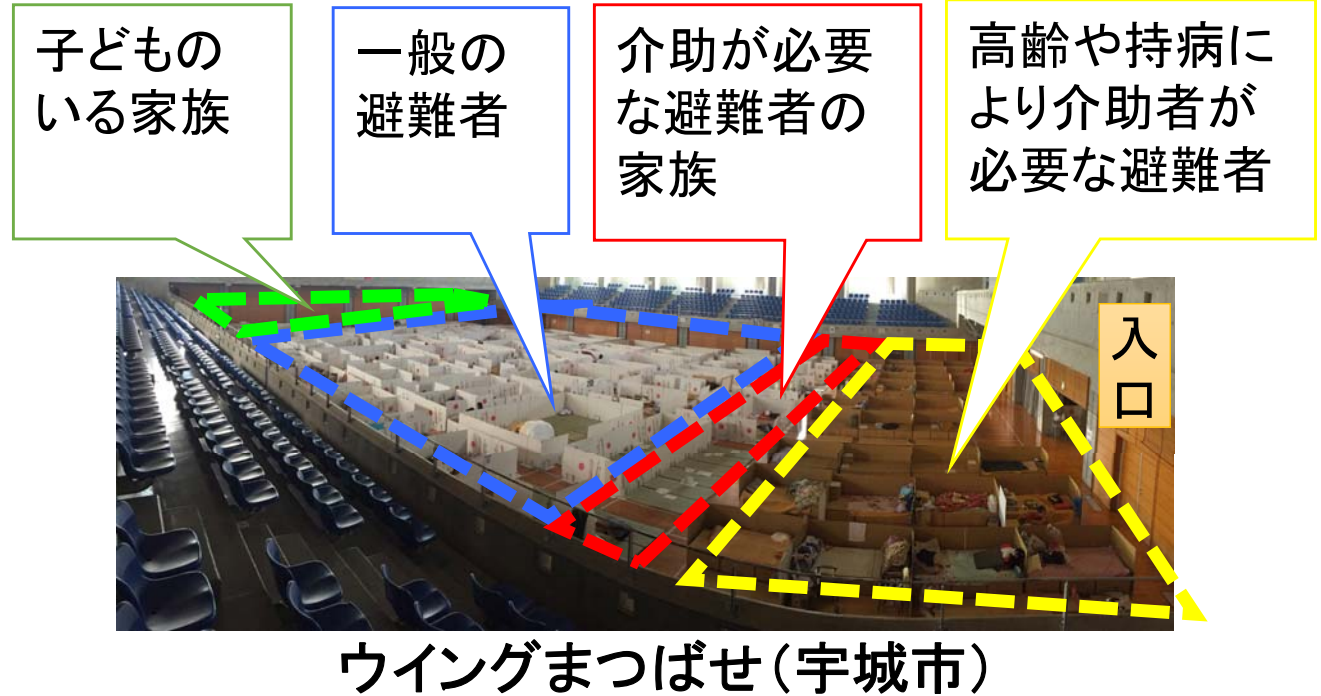
【テント泊】

- ▶考えられる問題点
 - ・雨による浸水などの懸念
 - ・プライバシーが確保できる一方で安否がわかりにくい
 - ・暑さや寒さに弱い

避難所の生活環境の改善について



パーティションによる
個人空間の確保
(益城町 総合体育館)



洗濯機



エアコン(室内機)



エアコン(室外機)

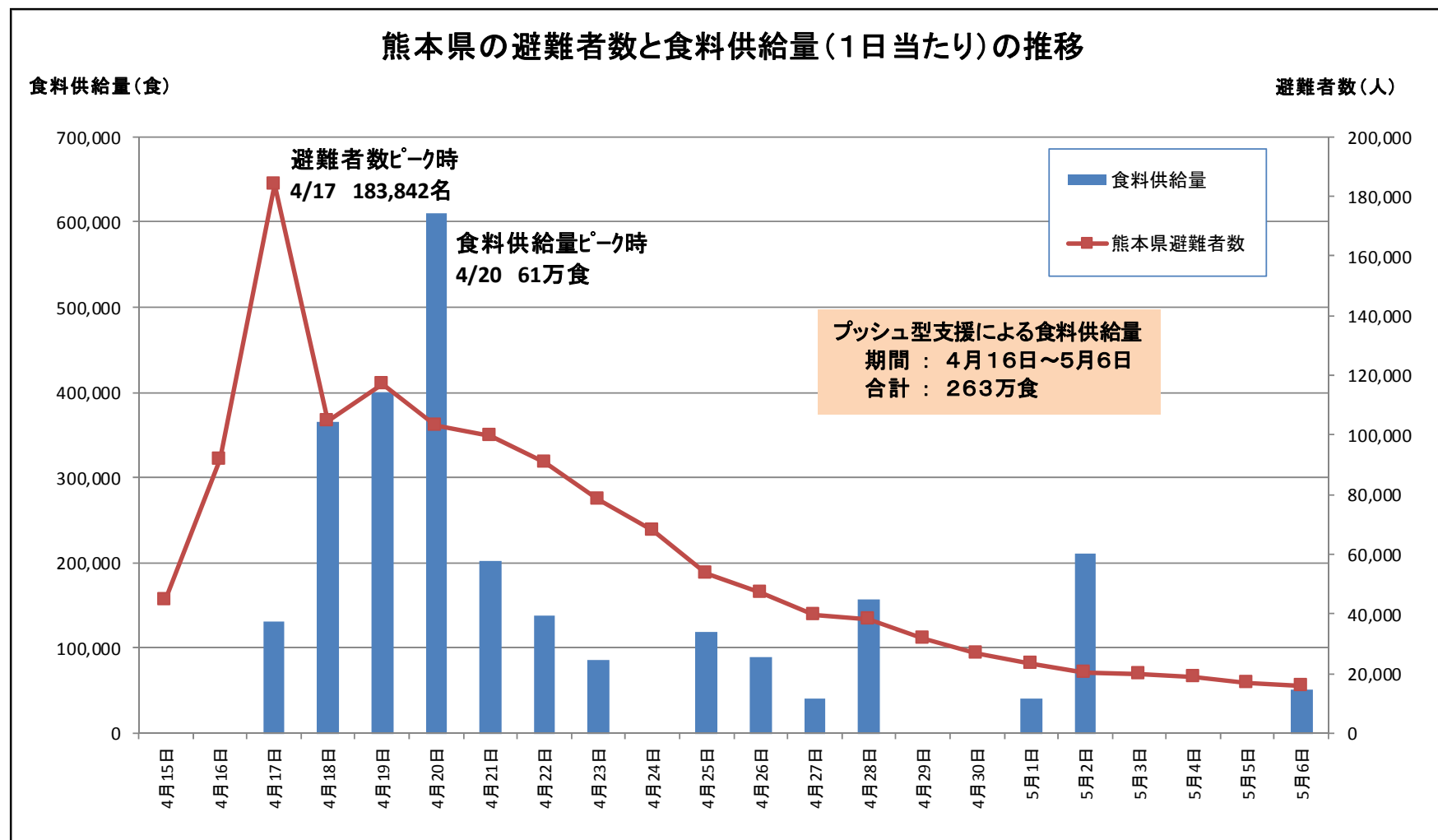
熊本地震におけるプッシュ型物資支援の状況

○4月16日の本震後、直ちに8号館に物資調達・輸送班を設置し、
熊本県からの要望を待たずにプッシュ型により約263万食の支援を実施。

＜物資調達・輸送班＞

設置場所：中央合同庁舎8号館3階

班体制：内閣府、防衛省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省、農林水産省、資源エネルギー庁、消防庁、
ヤマト運輸、日本通運（最大約40名が8号館に常駐）



専門的なノウハウなどを有するNPO/NGOの活動について

NPO等の連携・協働を行うための体制の構築

○全国域で活動するNPOの中間支援団体が熊本県域（一部大分県含む）で活動しているNPO/NGO等に対し呼びかけ、連携・協働を行うための会議「**熊本地震・支援団体火の国会議**」を4月19日(火)に設立。

○以降、6月14日まで毎晩19時より、活動地域・活動内容の報告・調整、相互に補完できる業務の調整を行っている（現在は週2回）。220以上の団体が参加。

○内閣府は熊本県等と調整し、NPO等間の連携・協働体制の構築を促進。



NPOと行政との連携・協働体制

内閣府は各自治体と調整し、行政とNPO等との連携・協働体制の構築を促進した。

例)

○4月19日(火)に熊本県とNPO等との連携・協働体制を構築。これに県社協を加え「被災者支援に関する関係機関連絡会議」を4月28日に設立し、定期協議を行っている。

○熊本市では実態として行っていた連携・協働体制を5月10日(火)に定期協議化 等

「益城がんばるもん会議」の様子



一般の個人ボランティアの参加者数

○ 社会福祉協議会が開設・運営する災害ボランティアセンターに、多数のボランティアが駆け付けている。

○ 累計参加人数(8月21日時点):

110,481人

厚労省調べ

平成28年熊本地震に係る初動対応検証チーム

○平成28年熊本地震の初動対応にあたった職員の知見を今後の災害対応に活かすため、内閣官房副長官を座長とする「平成28年熊本地震に係る初動対応検証チーム」を開催し、自治体支援、避難所運営、物資輸送等の初動対応を検証（平成28年6月に5回開催）

チーム構成員

座長	内閣官房副長官(事務)
副座長	内閣総理大臣補佐官(国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生並びに健康・医療に関する成長戦略担当)
	内閣危機管理監
	内閣官房副長官補(内政担当)
構成員	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)
	内閣府政策統括官(防災担当)
	厚生労働省大臣官房総括審議官
	農林水産省大臣官房長
	経済産業省大臣官房長
	国土交通省総合政策局長
	環境省大臣官房長
	防衛省統合幕僚監部総括官
オブザーバー	東京大学総合防災情報研究センター教授

平成28年熊本地震に係る初動対応 検証レポート(概要)(H28.7.20)

1. 今回の検証作業について

関係マニュアル等について速やかに見直すとともに、制度改正を伴うもの等については、自治体、有識者等の参画を得て、防災対策実行会議の下で行う**第二弾の検証に引き継ぐ**ことで、さらに検討を深化。

2. 初動対応の体制

今回の熊本地震に対し、政府は、発災直後から非常災害対策本部と被災者生活支援チーム、被災地に政府現地対策本部を設置し、被災自治体に68人のリエゾン、8,388人の応援職員等を派遣して、初動対応に当たった。

3. 自治体支援

現地対策本部や派遣職員が自治体支援に適切に機能したかを検証。より実践的な現地対策本部となるよう体制を見直すほか、災害対応経験者等を中心とする派遣職員リストを速やかに作成するなど、自治体支援のための職員派遣のための仕組みを強化する。併せて、災害時の道府県と政令市の役割分担の明確化等についても検討する。

5. 物資輸送

プッシュ型物資支援が被災地で適切に機能したのかを中心に検証。物資不足を解消して被災地の不安解消に役立った、支援物資ニーズの把握等にタブレットを活用したシステムが有効だったとの評価。その一方で、個々の避難所までの輸送などが困難等の指摘等も踏まえ、川上から川下までにわたる災害時の物流情報管理システムの構築を検討する。

6. その他気づき等

4. 避難所運営

避難所の状況把握や生活環境の改善等が適切に実施されたかを検証。避難形態が車中泊など多様化する中で状況把握が困難であった、避難所の施設利用に改善すべき点があった等の指摘を踏まえ、現行の避難所運営ガイドラインを見直すとともに、様々な取組を紹介する事例集を取りまとめて周知する。

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ

○趣旨

熊本地震を教訓とし、「平成28年熊本地震に係る初動対応検証チーム」の検証結果も踏まえ、災害時における応急対策・生活支援策の強化を検討するため、中央防災会議に設けられている防災対策実行会議の下にワーキンググループを設置する。

○論点

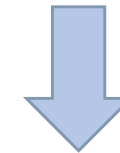
- ・大規模地震における自治体支援のあり方
- ・大規模地震を想定した事前の備え
- ・避難生活を改善するための措置
- ・物資支援のあり方
- ・大規模地震における自助・共助のあり方
など



撮影箇所: 南阿蘇村 提供: 国土地理院

○進め方

平成28年熊本地震に係る
初動対応検証チーム



課題の抽出

熊本地震を踏まえた
応急対策・生活支援策検討WG

(平成28年7月26日設置)

○スケジュール

- | | |
|----------------|--------|
| (第1回) WGの進め方 : | 7月29日 |
| (第2回) 避難所運営 : | 8月30日 |
| (第3回) 住まいの確保 : | 9月29日 |
| (第4回) 市町村支援 : | 10月25日 |
| (第5回) 物資輸送 : | 11月14日 |
| (第6回) 全体討議 : | 11月28日 |
| (第7回) 報告書案 : | 12月 5日 |